

ふれあい たまこ

「ふれあいたまこ」は多摩湖町福祉協力員会の広報紙です。年2回(9月・3月)発行し、多摩湖町の全戸に配布しています。

祝第50号
平成30年9月

発行:多摩湖町福祉協力員会
連絡:Tel.395-4125
(地区長 増子 正子)

東村山市社会福祉協議会
東村山市野口町1-25-15
(Tel. 394-6333)

平成30年度 長寿記念品のお届け

- ・記念品お届け日: 平成30年9月12日(水)~9月30日(日)の間
※受領印をお願いいたします。
- ・対象者: 「敬老の日」(9月17日)を79歳以上でむかえられる方
- ・お届けする者: 多摩湖町福祉協力員
(身分証明書をご確認ください)
- ・ご連絡、お問い合わせ先: 東村山市社会福祉協議会「長寿と共に祝う会」
担当/三谷・高橋 電話/394-6333



地区長のご挨拶

“更なる「地域力」の強化・拡充を”

記念すべき50号の発刊となりました。団塊の世代が75歳以上になる2025年問題は、いやとうなしにやってまいります。国民の医療・介護の需要が益々増加することが見込まれ、高齢者だけでなく地域住民のニーズを的確につかみ、地域の課題を把握しておくことが求められています。それには行政だけでなく福祉協力員会や自治会などのボランティア団体が協力し合って「地域力」の強化・拡充を推し進めることが大切だと思います。皆様のご支援、ご協力を宜しくお願い致します。

多摩湖町福祉協力員会 地区長 増子 正子



お知らせ・お願いコーナー



一円貨募金

◆多摩湖町 320,442円

(8月10日現在)

ご協力ありがとうございました。昭和42年に始まった「一円貨募金」は東村山市独自の取り組みです。使いみちは①身障者移送サービス②乳酸飲料の配布を通じて、高齢者の安否確認を行う「ふれあい訪問事業」③「ふれあい電話訪問事業」④標準服リユース事業(仮称)等の財源となります。

<45回バザー売上げ報告>

第1弾(会場:社協) 801,462円

第2弾(会場:青葉町) 335,517円

その他収入 62,185円

売上金合計 1,199,164円

(8月3日現在)

皆様のご協力ありがとうございました。

<会費納入のお願い>

社協会員の皆様のお宅に福祉協力員が集金に伺います。

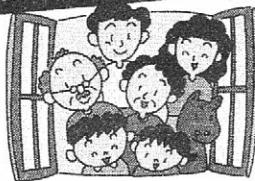
◆期 間: 10月から12月

◆年会費: 個人正会員の場合

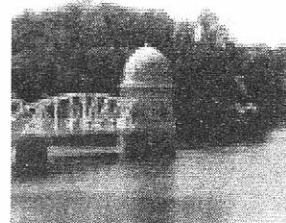
一口 500円(一口以上)

どうぞ引き続き会員になっていただけますようお願い申し上げます。

ボランティアの窓



平成27年度からの3年に一度の介護保険法改正により地域包括ケアシステム(=地域の包括的な支援・サービスの提供体制)を推進しています。東村山市では2025年問題に向けて平成30年4月より「地域包括ケア推進計画」がスタートしました。これは中学校単位で『医療・介護・予防・住まい・生活支援』を包括的に体制整備して「施設から在宅」ケアを移行して行こうというものです。



75歳以上の後期高齢者と共に助け合い、「住み慣れた地域で、自分らしく、人生の最期まで持ち続けて行きましょう」という取り組みです。それには福祉協力員・民生委員・自治会などの存在が大きく係わっていくことになり、「地域力」が不可欠です。これからは地域でのボランティア活動が、根強い拡がりを見せ「自助、互助、共助、公助」の認識が高まり、誰もが日々の生活の中で、ごく当たり前の様にボランティアの精神と活動が醸成していくことを期待したいと思います。

なお、ボランティア活動の一環として、多摩湖町でも手芸サロン・昼食会・コンサート・ふまねっこ・ドリム式脳トレ・元気塾・介護予防大作戦など年間計画のなかで行っています

*ボランティア(volunteer)とは、《自らの意志により参加した志願兵》に由来する

*2025年問題とは、《団塊の世代(平成22年~同24年生まれ)の約800万人が2025年に75歳以上になり、65歳以上の認知症高齢者が約470万人と予測され医療・介護・福祉サービスなどの社会保障費の急増が懸念される》問題です

S O

2018 多摩湖町介護 予防大作戦

◆日 時/
10月27日(土)
午前11時~
午後 3時

◆会 場/
多摩湖ふれあい
センター

◆内 容/
ご案内を各戸に
配布、またホス
ターを掲示しま
す。

民生委員・児童委員掲示板 その⑨

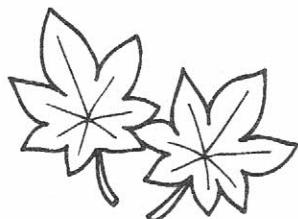
福祉協力員でもあり、自治会長でもある方から民生委員に相談があり、連係が上手くいった二つの事例をご紹介いたします。



①一人暮らしの男性(84歳)で1年前から自治会長という立場で「地域内の見守り」と「毎年の長寿の祝いの手配り」で気になっている高齢者であった。平成29年11月頃ポストには新聞・チラシ・はがき・封書など沢山入っており、牛乳箱にも牛乳が溜っていた。“ひょっとしたら孤立死かも”“脳梗塞で寝たきりのままでいるのかも”と頭をよぎった。

警察に連絡しようかとも、消防署に連絡しようかとも考えたが、個人情報ということが気に掛かり、なかなか判断がつかなかった。勇気をもって地区協力員でもあり民生委員の人に相談した。すると直ぐに北部地域包括支援センターに連絡してくれたが、直近の情報は分からず、緊急連絡ケーブル電話も不在であった。民生委員と相談の上警察に連絡すると、4~5日前に救急車に運ばれて入院し、その後老人ホームに入所していることが分かりホッとした。

②平成29年5月頃一人暮らしの女性(92歳)が自治会費の支払いがなく、自治会名簿にもなく、近隣の人に聞いても情報はつかめなかった。管理会社に連絡すると「個人情報なので自治会長であっても教えられません」と断られた。一瞬どうしてよいか迷ったが、民生委員に相談してみた。委員からは「緊急連絡先である、息子さんの電話が分るので、自治会長宛に電話させます」という。

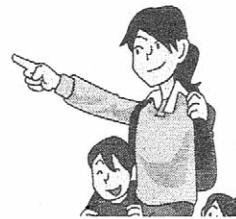


早速息子さんから連絡が入り、「施設に入所して集合住宅は退去しました」ということで一安心した。なお、自治会の総会の席で“高齢者のことや認知症が進んでいる人など気になる人がいたら民生委員に相談すると直ぐに対応してくれる”ことを伝えた。

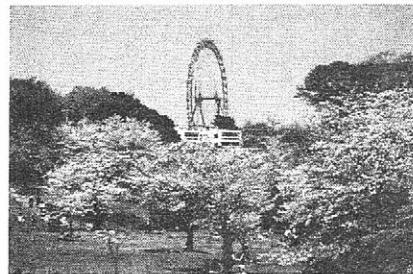
この二つの例は自治会長として、近隣住民として一人暮らしのため連絡先、連絡方法が分からなかつたことが迷いの原因であった。「民生委員に相談し難い」「民生委員はちょっと敷居が高い」「誰が担当なのか分からない」ことが多くの人が思っていることを指摘された。民生委員として深く反省し、超高齢者社会に向け「民生委員は身近で頼れる存在」「寄り添いの支援を行う」ことを啓発して行かなければならないことを強く感じた。

民生委員・担当地域は下記の通りです

氏名	電話	担当地域
石橋 歌子	393-9512	多摩湖町1丁目1~30.32.34~37(第二都営1~7号棟を除く)
浅見 美智子	394-8475	多摩湖町1丁目31(第二都営1・2号棟).33(第二都営3~7号棟)のみ
神津 道子	392-1311	2丁目全域
清水 敦子	391-4062	3丁目全域
寺島 晶子	090-3402-7000	4丁目1~3(第四都営1~3号棟含む).30~36
浅見 桂子	391-2154	4丁目4~29(第四都営4号棟含む)



狭山公園



狹山公園は多摩湖町二・三丁目、東大和四丁目に所在する。この公園は東京市の人口増加に対応した水源確保のため大正5年（1916年）～昭和2年（1927年）の10年有余かけて建設された村山下貯水池の堰堤の東側にある。

豊かな樹林に解放感のある広場や宅部池を擁した丘陵地公園で、桜・紅葉・松・楓など四季折々の景色を楽しませてくれる。雄大な多摩湖の景観が楽しめることから、東村山町回田字宅部（現多摩湖町）の住民の憩いの場所であり、長く東京近郊の景勝地として親しまれている。昭和35年～昭和43年ごろまでは地元の青年団や婦人会が中心となって、8月に正門近くで櫓を建て盆踊り大会を行い大変な賑わいだった。

開園は昭和12年（1937年）4月29日で、平成29年～同30年にかけて「sayama park 80th anniversary」を行った。面積は234,915.33m²（東京ドーム5個分）と広大な公園である。

多摩湖堰堤の大地震の耐震工事のため平成15年（2003年）6月に「村山下貯水池築堤改修工事」のため公園を閉鎖し、平成21年（2009年）3月に改修工事が完了し、公園を開園した。その結果狹山公園の景観は変わった。改修後の平成25年4月～同26年3月の利用者動向によると年間約50万人が訪れたという。

今は湖底となっている旧住民が、村山下貯水池建設に協力する移転の条件として、東京市水道局への就職や一代限りの公園内に簡易建物の土産店・飲食店の出店が認められ7店舗あった。今は1店舗のみで桜の季節に営業している。

あとがき



7月の西日本豪雨では、テレビ画面に映し出される未曾有の被害を目前にして、自然の猛威に抗うことのできない人間の無力さに愕然としました。

そんな中、浸水被害はあったものの一人の犠牲者も出さなかった愛媛県大洲市三善地区の取り組みが耳目を集めています。内閣府のモデル地域に選ばれたのをきっかけに「みんなで寄り集まって」危険個所や、どこに逃げ込むなどの防災意識を高める会を持つようになりました。そこでつくられたのが2枚のカード、「三善地区災害・避難カードー『わたしの避難行動』、『わたしの情報』」です。「わたしの」とあるように住民それぞれ事情に合ったカードを作成できることが特徴です。

災害列島と化している日本、行政・専門家・地域住民が協力し合い、災害に対するノウハウを共有し、普段から災害をわがことと考え、いざ災害が起こった時どうすればいいのかシミュレーションしておくことが自分自身の命を守ることになるのです。

M K